

2019 年（第 66 回）応物学会春季学術講演会

シンポジウム：SP1「国公私大の地域を越えた役割と連携：未来社会と応用物理

国大・私大連携の道：私立の立場から、国公立の立場から

For Tighter Partnership across Public and Private Universities

豊田工大 榊 裕之

Toyota Technol. Inst. Hiroyuki Sakaki

E-mail: h-sakaki@toyota-ti.ac.jp

1. 序：大学は、若者が知の基盤を学び、社会で高度な役割を担う力を育むために誕生したが、この使命は今も変わらない。当初は私立であったが、後に公的支援が増し、ドイツでは大学生の 95%以上が、米国では約 6 割が公立大学で学んでいる。日本では、国大生は約 2 割で、かつ、国の支援は国大生に 200 万円/年、私大生に 17 万円/年となっている。このことは、大学教育全体への国の熱意の不足を表し、同時に私大と国大の連携の重要性も示している。

2. 大学教育の刷新：世界は技術革新や国際化の進展などで激変している。予測不能な次代を担う若者に提供すべき教育とは何か。世界の大学は、この問への回答を模索している。陳腐化する個別事項の学びより、諸事象を少数の基礎概念の帰結として捉える思考力と多様な要素を結合し、人や社会が求めるものを創り出す力の育成がより重要となっている。我国では、試験成績重視の学力観、学部・学科の壁、創造的教育機会の不足などが影響し、対応が遅れてはいまいか。学部間や私大・国大間の連携による教育の質向上が待たれる。

3. 大学での研究体制の見直しと強化：大学の第二の使命は、研究による学術・社会・産業への貢献である。我国では、長岡半太郎や赤崎勇ら大学教員が、純粋科学と応用の両面で大きく貢献してきたが、近年、財政逼迫に伴う国大への運営交付金の減額に加え、先端技術分野で健闘してきた日本の産業の構造変化などもあり、大学での研究体制の見直しが求められている。研究には、研究費が必須だが、優れた研究者と闊達な研究環境がそれ以上に重要であろう。私大では 8 万人程の教員が約 200 万人の学生を育てながら研究も進めており、北里大の大村による医薬開発や桐蔭横浜大の宮坂による新型太陽電池開発など世界的成果も達成している。厳しい環境のために研究がしにくい立場にある多数の教員が、研究大学や国研や企業と連携により研究に取組み、秀逸の成果を挙げることを期待したい。

4. 運営体制と財務体質の改善：研究室で行う研究や主に学科単位で行う教育と異なり、全学的に対応すべき案件が増え、また、複数大学による政府への働きかけも必須となり、大学運営陣の責務が増している。大学が、その理念と財務の両面で健全さを保つには、各構成員が、大学全体を良く理解し、統治主体として適切に対応することが不可避となった。

5. 結び：日本の大学は、知恵と工夫を重ねる伝統文化の上に進化・発展してきた。逆境にあるものの、学内外の連携を活かし、世界に向けて独自の貢献をなしたいものである。